



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 森川 英治
(氏名) 佐藤 明則
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,918	△20.1	1,366	△47.1	1,199	△44.4
28年3月期第3四半期	13,680	2.3	2,584	△34.3	2,159	△36.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △325百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 88百万円 (△98.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.22	—	—	—
28年3月期第3四半期	9.39	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	783,490	32,269	32,269	4.0	4.0	4.0
28年3月期	778,029	33,058	33,058	4.2	4.2	4.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,085百万円 28年3月期 32,867百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計—四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,700	△18.1	1,900	△43.0	1,600	△40.4	6.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	230,000,000 株	28年3月期	230,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	212,337 株	28年3月期	209,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	229,789,190 株	28年3月期3Q	229,797,033 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 2,762 百万円減少し、10,918 百万円となりました。これは主に、株式等売却益及び有価証券利息配当金（主に保有投資信託の解約益及び収益分配金）が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 1,544 百万円減少し、9,552 百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損（保有投資信託の解約損）が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1,217 百万円減少し、1,366 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 959 百万円減少し、1,199 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 54 億円増加し、7,834 億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 161 億円増加し、7,283 億円となりました。これは主に、法人預金及び公金預金の増加や東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 98 億円増加し、5,046 億円となりました。これは主に、地公体向け貸出金及び消費者ローンの増加によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 69 億円減少し、1,546 億円となりました。これは主に、社債及び地方債が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 11 月 11 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	89,867	96,120
コールローン及び買入手形	10,000	8,000
商品有価証券	78	91
金銭の信託	3,127	3,194
有価証券	161,607	154,625
貸出金	494,876	504,695
外国為替	299	219
リース債権及びリース投資資産	2,976	3,119
その他資産	6,339	4,031
有形固定資産	10,991	10,843
無形固定資産	484	371
繰延税金資産	1,319	1,638
支払承諾見返	469	425
貸倒引当金	△4,408	△3,884
資産の部合計	778,029	783,490
負債の部		
預金	671,922	684,626
譲渡性預金	40,206	43,700
借入金	23,325	11,270
社債	3,000	3,000
その他負債	2,687	5,058
賞与引当金	199	52
退職給付に係る負債	1,911	1,959
役員退職慰労引当金	15	-
睡眠預金払戻損失引当金	148	141
利息返還損失引当金	5	2
再評価に係る繰延税金負債	702	702
負ののれん	377	282
支払承諾	469	425
負債の部合計	744,970	751,221
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,901	12,639
自己株式	△17	△18
株主資本合計	31,240	31,977
その他有価証券評価差額金	1,106	△425
土地再評価差額金	674	674
退職給付に係る調整累計額	△154	△141
その他の包括利益累計額合計	1,626	108
非支配株主持分	191	183
純資産の部合計	33,058	32,269
負債及び純資産の部合計	778,029	783,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	13,680	10,918
資金運用収益	7,691	6,246
(うち貸出金利息)	5,404	5,051
(うち有価証券利息配当金)	2,234	1,156
役務取引等収益	1,449	1,300
その他業務収益	814	944
その他経常収益	3,724	2,427
経常費用	11,096	9,552
資金調達費用	387	279
(うち預金利息)	292	214
役務取引等費用	779	816
その他業務費用	1,736	692
営業経費	6,765	6,523
その他経常費用	1,427	1,241
経常利益	2,584	1,366
特別利益	136	3
固定資産処分益	81	0
段階取得に係る差益	55	-
その他の特別利益	-	3
特別損失	155	2
固定資産処分損	99	2
減損損失	55	-
税金等調整前四半期純利益	2,565	1,367
法人税、住民税及び事業税	248	105
法人税等調整額	165	68
法人税等合計	413	173
四半期純利益	2,152	1,193
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,159	1,199

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,152	1,193
その他の包括利益	△2,063	△1,518
その他有価証券評価差額金	△2,068	△1,531
退職給付に係る調整額	4	13
四半期包括利益	88	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	△318
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 2,661 百万円減少し、9,591 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 1,083 百万円減少し、1,209 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 801 百万円減少し、1,063 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期	前年同期比	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 業績予想
経常収益	9,591	△2,661	12,252	12,900
業務粗利益	6,668	△349	7,017	
資金利益	5,970	△1,339	7,309	
役務取引等利益	468	△181	650	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	229 (△116)	1,171 (835)	△941 (△951)	
経費 (除く 臨時処理分)	6,447	△192	6,640	
人件費	3,025	△115	3,141	
物件費	2,979	△83	3,063	
税金	442	6	435	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	220	△156	377	
コア業務純益	336	△991	1,328	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	188	△188	
業務純益	220	△344	565	
臨時損益	988	△738	1,727	
うち不良債権処理額 ②	50	△421	471	
うち株式等関係損益	245	△1,332	1,578	
うち貸倒引当金戻入益 ③	415	415	—	
経常利益	1,209	△1,083	2,292	1,800
特別損益	0	74	△73	
税引前四半期純利益	1,209	△1,009	2,219	
法人税、住民税及び事業税	76	△166	242	
法人税等調整額	70	△41	111	
法人税等合計	146	△207	354	
四半期純利益	1,063	△801	1,864	1,500

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	△364	△648	283
--------------	------	------	-----

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比56億円増加し、7,288億円となりました。これは主に、個人預金の増加及び東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。
- 預かり資産は9月末比16億円増加し、873億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比		
総預金(未残)	7,288	56	△68	7,232	7,357
うち個人預金	5,238	48	△46	5,190	5,284

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比		
預かり資産	873	16	△39	857	913
投資信託	461	19	△24	441	485
公共債	45	0	0	45	45
保険	366	△3	△15	369	381

(2) 貸出金

- 貸出金は9月末比46億円増加し、5,061億円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び消費者ローンが増加したことによるものです。

(単位:億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比		
貸出金(未残)	5,061	46	368	5,014	4,692
うち消費者ローン	1,661	22	84	1,638	1,577
住宅ローン	1,412	8	14	1,404	1,397
その他ローン	248	13	69	234	179

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,492	2	90	3,489	3,401
中小企業等貸出金比率	68.9	△0.5	△3.4	69.5	72.4

(3) 有価証券

- 有価証券は9月末比283億円増加し、1,551億円となりました。これは主に、国債及び投資信託の増加によるものです。
- 「その他有価証券」の評価益は9月末比2億円増加し、△4億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末		平成27年12月末	
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末		
国債	592	180	△38	411	630		
地方債	33	4	△31	29	65		
社債	300	△25	△207	326	508		
株式	46	△1	△10	48	56		
その他の証券	578	126	108	451	469		
合計	1,551	283	△178	1,268	1,730		

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末		平成27年12月末	
	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末		
株式	7	5	△5	2	13		
債券	2	△2	△8	4	10		
その他	△13	△0	△10	△13	△3		
合計	△4	2	△24	△7	19		

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は9月末比0.08ポイント低下し、10.73%となりました。
- 連結自己資本比率は9月末比0.03ポイント低下し、11.11%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		平成28年9月末比	平成27年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.73%	△0.08%	△0.19%	10.81%	10.92%
(2) 自己資本の額	347	1	0	345	346
(3) リスクアセット の額	3,232	34	60	3,197	3,172
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	129	1	2	127	126

【連結】

（単位：億円）

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		平成28年9月末比	平成27年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.11%	△0.03%	△0.12%	11.14%	11.23%
(2) 自己資本の額	361	1	1	359	359
(3) リスクアセット の額	3,250	25	49	3,225	3,201
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	130	1	1	129	128

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		平成28年9月末比	平成27年12月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	33	△0	△3	34	37
危険債権	53	△10	△15	64	69
要管理債権	2	0	△0	2	2
小計 (A)	89	△10	△19	100	109
正常債権	5,004	58	385	4,945	4,618
合計 (B)	5,093	47	365	5,046	4,728
不良債権比率 (A) / (B)	1.7%	△0.2%	△0.5%	1.9%	2.3%

以上